

行政視察報告書

令和4年8月18日

伊勢市議会議長
世古 明 様

新 政 い せ
世古 明

下記のとおり、研修会に参加しましたので御報告します。

記

- 1 日 時 令和4年8月4日(木) 5日(金)
- 2 研修先 一般社団法人 農業開発研修センター
京都市南区東九条西山王町1番地(京都JAビル内)
- 3 研修内容 地域農業振興に関する研究会
8月4日(木)
報告Ⅱ SDGs 未来杜市「真庭」の挑戦
地域資源を生かした真庭の戦略
岡山県真庭市長 太田 昇
- 8月5日(金)
シンポジウム「地域農業を支える担い手をどう育成・支援するか」
岡山大学 名誉教授 小松 泰信
- 実践報告① わが村の多様な担い手支援の実践と今後の展望
道の駅 南信州とよおかマルシェ 駅長 片桐 明
- 実践報告② わがJAの自己改革と担い手育成・支援の実践
はくい農業協同組合 経済部 次長 栗木 政明
- 討論 岡山大学 名誉教授 小松 泰信
近畿大学 助教 山野 薫
京都府 経営支援・担い手育成課 課長 福田 純一
道の駅 南信州とよおかマルシェ 駅長 片桐 明
はくい農業協同組合 経済部 次長 栗木 政明
- 報告Ⅲ 〈総括的報告〉地域農業振興の決め手
目前の政策的課題と現状打開の新戦略
滋賀県立大学名誉教授 小池 恒男



4 研修所感： 公務があったので8月4日（木）報告Ⅱから参加

報告Ⅱ SDGs 未来都市「真庭」の挑戦では、現職の真庭市 太田市長の講演がありました。真庭市は日本有数の木材集散地であることから地域資源を活かした「脱炭素・SDGs」に向けた取り組みを行い、SDGs 未来都市に選定された。

中山間地域のごみ処理方法は「燃やす」より「減らす・活かす」ということで、燃えるごみの30%～50%を占める生ごみを燃やさずリサイクルする中で農業への液体肥料活用をすると話されていたので、伊勢市においてもごみ減量は課題であるし、農業への活用という点では興味のある内容でした。また大学・研究機関と連携して、森林利活用によるカーボンニュートラル技術の実践をはじめ、森林・木材・木造建築に関し、教育・研究等を行う新たな枠組みの構築を検討と話されていたので、今後も真庭市の事業を注視し、伊勢市にとっても取り組めることがないか見ていきたいと思いました。

シンポジウム「地域農業を支える担い手をどう育成・支援するか」では、農業を取り巻く状況として農業経営体数、法人経営体数、新規就農者数の現状を報告されました。地域「農業」を支える担い手は、単に農業を支えるだけではなく、地域社会をどのように構築していくか重要な問題であると思いました。

わが村の多様な担い手支援の実践と今後の展望では、道の駅 南信州とよおかマルシェの駅長である片桐氏が南信州とよおかマルシェの設立までの経緯、また現在の状況を経験、実践を通して講演をされ興味深い内容でありました。

道の駅 南信州とよおかマルシェは農業振興として、農家の販路拡大と所得向上として、農産物直売所・レストランの設置、また6次産業化事業の展開としては農産物加工施設の設置・運営をされているとのことでありました。

観光振興として情報提供施設・屋根付休憩施設・24時間トイレの設置、地域再生として小さな拠点の形成ということでスーパー・クリーニング取次店・バスの発着所がありました。農業振興として農産物直売所・レストラン、6次産業化事業の農産物加工施設の設置は多くのところで実施していることではありますが、道の駅を核とした小さな拠点整備は初めて聞く内容でした。道の駅 南信州とよおかマルシェは地域の人が生活をしていく上で欠かせない施設であるとのことでした。

今回聞いた話は道の駅を核とした小さな拠点整備であったが、これからは人口減少、高齢化が進む中、地域にある施設を拠点としたまちづくりを考えていく必要があると思いました。

わがJAの自己改革と担い手育成・支援の実践で、はくい農業協同組合 経済部次長 栗木氏が講演されました。民間（はくい農業協同組合）と行政（羽咋市）、そして地域が連携をして持続可能な地域づくりをしている事例で非常に良い取り組みだと思いました。具体的には、はくい農業協同組合は環境保全型農業の確立を目指し、塾運営や研修場管理、栽培指導、6次産業化支援を行っておられました。入口である都市農村の交流を目的として、農泊や農業体験を行って人間関係づくりをしていることは大変良いことだと思うし、塾運営については、農業だけでなく様々な担い手育成の方法として参考にできるところがあるように思ったので、実際に現地に行ってもう少し詳しく内容を知りたいと思いました。また市独自の予算で学校給食を年6回幼稚園保育所、小中学校に自然栽培米を提供されているとのことでした。伊勢市においても学校給食に地元食材を使っているので今後、羽咋市の学校給食への食材供給について注視していきたい。

報告Ⅲ 〈総括的報告〉地域農業振興の決め手では、その上で農政課題として「人・農地プラン」と「みどりの食材システム戦略」であり、そのような状況の中、新型コロナウイルス感染症感染拡大やロシアによるウクライナへの侵略が食料の安定供給に対して新たなリスクとなってきていると話されていました。

「人・農地プラン」では農地を将来にわたって持続的に利用すると見込まれる人として、多様な経営体等（継続的に農地利用を行う中小規模の経営体、作業・機械を共同で行うとしつつ農業を副業的に営む半農半Xの経営体）を、認定農業者とともに積極的に位置づけ、その利用を後押しするとのことでした。「人・農地プラン」については伊勢市においても議論していかなければいけないことなので、非常に勉強になりました。また地域農業をどのように振興していくかを話されました。地域農業を振興していくには人、担い手、農地、作物・畜産、農法をどう改革していくかが大事であると思いました。今後も農業振興について教養・知識を高めたいと思います。

令和4年11月1日

伊勢市議会議長
世古 明

会派 新政いせ 世古 明

研修視察について（報告）

研修内容：第17回全国市議会議長会研究フォーラム
—デジタルが開く地方議会の未来—

主 催：全国市議会議長会
実 施：第17回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会
後 援：総務省
賛 助：全国市議会議員互助会、(有)都市企画センター

日 程：令和4年 10月19日（水） 13:00～16:50
10月20日（木） 9:00～11:00
会 場：長野県長野市若里1-1-3
ホクト文化ホール 026-226-0008
10月20日（木） 11:30～16:00
現地視察 株式会社サンクゼール（ワイナリー）
旧牟礼西小学校（廃校利用）

◎研修内容

1日目 10月19日

13:00～13:20【開会式あいさつ・オリエンテーション】

主催者挨拶：清水 富雄 氏：全国市議会議長会会長 横浜市会 議長
萩原 健司 氏：長野市長

13:20～14:20【第1部 基調講演】

・「コロナ後の地域経済」

富山 和彦氏 株式会社 経営共創基盤(IGPI)グループ会長
株式会社 日本共創プラットフォーム(JPIX)代表取締役社長

平成30年間に進んだ破壊的イノベーションの波はコロナでさらに拡大・加速
デジタル革命の拡大：AI新時代（第4次産業革命）の到来
AI革新による産業イノベーション

（自動車、重電、建設、物流、観光、飲食、医療、農業などのすべてのリアル産業）

●日本経済復興の本丸はローカル経済圏、中堅、中小企業経済圏がカギ



- ・ローカル経済圏、中堅、中小企業経済圏こそが日本経済の主流！
- ・労働生産性の低さ、マネジメントレベルの低さこそが成長の機会
- ・G型産業は大量の中産階級雇用を生まない時代→役割はGNI（所得収支）の稼ぎ手
- ・「分けるか」「見える化」地道かつ徹底的CXがDXにつながる事業特性
- ・桁違いに安いコストで最先端のデジタル技術を使い倒せるクラウドDX時代
- ローカル経済圏でなぜ当たり前前のことが出来ていないのか？
 - ・経営人材の問題
 - ・経営体の動機づけの問題
 - ・新陳代謝が進まない問題
 - ・地域経済密度の問題

所感 デジタル革命の拡大：AI新時代（第4次産業革命）の到来

そのことが新型コロナウイルス感染症によって加速したんだと思いました。

新型コロナウイルス感染症によって様々な産業で窮地に陥ったが逆にチャンスであるということを改めて知りました。途中、みちのりグループの事業内容、和歌山らしいワーケーションなどの事例も話され、聞きやすかったです。最後にローカル経済圏でなぜ当たり前前のことが出来ていないのか？ということで4つの問題を話されました。この4つの問題は行政・民間事業者にとって共通の問題であり、今後事業を進めていく上で参考になる内容でありました。

1.4.40～1.6.40【第2部 パネルディスカッション】

・「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

コーディネーター	人羅 格 氏	毎日新聞社解説員
パネリスト	岩崎 尚子 氏	早稲田大学電子政府・自治体研究所教授
	牧原 出 氏	東京大学先端科学技術研究センター教授
	湯浅 壱道 氏	明治大学公共政策大学院がバナズ研究科教授
	寺沢 さゆり氏	長野市議会議長

① 委員会等のオンラインの開催（市議会の取り組み状況）

☆委員会のオンライン開催状況（令和3年1月1日～12月31日まで）

・開催した（17.4%） ・開催していない（82.6%）

☆委員会等のオンライン開催に係る会議規則、委員会条例の改正状況

・行った（9.4%） ・行っていない（90.6%） （令和3年12月31日現在）

☆全議員を対象とするタブレット端末の普及状況（令和3年12月31日現在）

・導入している（51.9%） ・導入していない（48.1%）

☆本会議場でのタブレット端末の使用状況（令和3年1月1日～12月31日）

・全員持ち込みが原則（40.5%）・希望する議員のみ持ち込み可能（18.0%）
・タブレットを使用した事例なし（41.5%）

岩崎 尚子 氏 地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性

・議会のデジタル化についての現状・課題

議会のデジタル化の目的は、あらゆる災害時にも議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保すること

デジタル化社会に向けて議会が果たすべき市議会のリーダーシップ

市議会が域内のコミュニティを取りまとめる役割を果たすために必要なデジタル改革

牧原 出 氏 地方議会のデジタル化：審議のオンライン化とデジタル化への対応
オンライン議会の開催条件

・練習を続ける

・セキュリティの確保

・市民への開放、わかりやすい配信

・議長の議事進行能力（オンライン参加者と議場参加者とを同等に扱い審議を進める）

湯浅 壘道 氏 議会のデジタル化

・議会のアナログとデジタル

意思決定や政策がデータ（エビデンス）に基づいていない

意思決定や政策の根拠を説明できない

・議会のデジタル化の背景

新型コロナウイルス感染拡大による気づき

社会全体のデジタルトランスフォーメーションと地方行政のデジタル化

・議会のデジタル化の意義

平時・災害時・コロナ禍にかかわらず議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保

・デジタル化の検討に当たって

公式な手続き（現時点では法令の制限・制約があるものが多い）

関連の事務（デジタル化できるものが多いが検討も必要）

非公式の手続き（デジタル化できるものが多い 実務上、デジタル化のメリット大）

・セキュリティ

本人確認・なりすましの防止、通信障害、機器の故障

寺沢 さゆり氏 長野市議会の状況

・長野市議会のデジタル化

採決システムの導入、常任委員会 インターネット中継を開始

タブレット端末を導入、市民と議会の意見交換会をオンラインで開催

委員会のオンライン開催の導入

所感：4人のパネリストから議会のデジタル化について話をされました。

デジタル化を進めていく目的として平時・災害時・コロナ禍にかかわらず議会機能を十分

発揮し、住民とのコミュニケーションを確保することは共通していました。
議会のデジタル化は議会BCPに通じており、益々、議会のデジタル化を進めないといけないと思いました。また課題としてセキュリティとして本人確認・通信障害への対応などがあるというのも共通していましたので、伊勢市議会としてもこれらを研究・議論して進めていかなければいけないと思いました。

16:40～17:00【次期開催地挨拶】

次回開催地：北九州市（北九州市議会議長挨拶）

2日目 10月20日

9:00～11:00【第3部 課題討議】

・「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター 谷口 尚子 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授
事例報告者 金澤 克仁 取手市議会議長
板津 博之 可児市議会議長
林 晴信 西脇市議会議長

●取手市議会

1. 取手市議会におけるICTを活用した主な取り組み

- ・会議（50回を超える公式な委員会、その他非公式会議等で50回以上開催）
- ・オンライン事前説明会で議案理解度の向上
- ・オンラインでの現地視察
- ・広聴広報を相手の都合に合わせて開催
- ・災害時は地元に残りつつ議会・議員活動をして対応、
- ・ペーパーレス化（年間18万枚減・職員時間外大幅減ができた）

2. 取手市議会における議会運営のデジタル化・住民とのコミュニケーション強化への取り組み

- ・オンライン事前説明（議案の事前調査が活発、議論の質の向上）
- ・コロナ禍、育児、介護しつつも、濃厚接触者等により自宅待機でもオンライン委員会出席し審査できた。
- ・医療従事者とは平日の夜間、市PTAとは土曜日の午前中など情報を聞きたい相手の都合に合わせて開催できた。

現在本会議をオンラインで開催することは自治法で認められていないので、皆さんの議会からも自治法改正の意見書としてあげていただきたいとの提言があった。

○可児市議会

- ・議会グループウェアの導入。
委員会資料を委員以外にも配信、グループでの意見交換、様式のダウンロードも可能
- ・完全オンラインの議会報告会

○西脇市議会

西脇市議会基本条例を制定→議会改革事始め

令和2年度新型コロナウイルス感染拡大→機能不全

議会DXにより情報の共有・住民参画・議会の機能強化が進む

(オンライン視察の受け入れ、オンライン議会との語ろう会の試行)

今年度から、オンライン予算公聴会を行い、令和4年度から西脇市が予定している事業について、議員が市民の方から意見を聞き、事業にかかる予算を審査する際の参考とするために開催

所感：議会のデジタル化の先進3議会からの報告は説得力がありました。

取手市議会のオンライン事前説明についてはもう少し詳しく聞いてみたいと思いました。

またオンライン本会議を可能とする議会から自治法改正の意見書を言っていました。

伊勢市議会としてもデジタル化を進めていく中で検討していかなければならないのかもかもしれません。

可児市議会のwithコロナ時代における議会報告会のあり方ということで話されました。伊勢市議会としても参考になる内容でした。

西脇市議会の報告で条例や規定等の整備は、先行自治体議会を参考にすればよいと言われていました。伊勢市議会としてもいろんな自治体議会の取り組みを参考に伊勢市議会としての条例や規定等の整備をしていかなければと思いました。またオンライン議会と語ろう会は良い取り組みだと思いました。

1.1.30~1.6.40【第4部 視察】

6次産業化の先進的な取組と閉校した小学校の再活用事例

○6次産業化の先進的な取組

サンクゼール・ワイナリー本社

ワインの醸造をはじめ、レストラン・売店経営など全国各地において事業展開。

6次産業化の先進的な取り組みを行っている。

所感：りんごジャムから始まって一代にして大きな企業にした創業者の手法について驚かされました。りんごからジャムを作ることは多くのところでされていますが、それを販路拡大し、大きな事業所となったので、その経緯についてもっと知りたいと思いました。そのことが6次産業化の成功に繋がると思いました。

○閉校した小学校の活用事例

いづなコネクトWEST

- ・平成30年、4校あった小学校を2校にし、2校が廃校となった。平成27年に廃校舎の利活用について、地域住民と共働で検討するプロジェクトチームを設立。跡地利用を検討し、平成29年に提言書を提出。地方創生推進交付金事業とtoto事業の助成金を活用して、跡地施設を整備することが決まる。廃校2校についてのコンセプトは、1校は仕事交流施設、もう一校は自然健康体験交流施設に。

・飯網コネクト WEST (旧牟礼西小学校) 2021 年度開設

町の魅力である自然の中で豊かな暮らしや観光資源を最大の要素と位置づけ、自然・スポーツ・健康をテーマに様々な体験事業展開し発信していくことで、町への観光誘客や交流・関係人口増加につなげていくことを進める。

施設概要：RC3 階地下 1 階建て 延べ床面積 約 4,922 m²

施設整備：リニューアル総事業費 校舎本体 約 2 億 5,000 万円 (地方創生推進交付金)

飯網町サッカー場 約 1 億 5,000 万円 toto 助成金 約 6,000 万円

所感：飯網町の事例を実際に観て、また説明を聞いて感じたことは、廃校利用については、統合・廃校計画当時から跡地利用のことを考えなくてはいけないと強く感じました。また町内他施設との連携、町全体ににぎわいや活気を生むことを目指して取り組んでいたのが全体のコンセプトが大事であると思いました。伊勢市にとって廃校利用は大きな課題であります。伊勢市については飯網町のように廃校になる前に検討することは、今となっては出来ませんので時間を戻すことは出来ませんが廃校利用のコンセプトを考えて進めた方が良くと思いました。

最後になりますが今回の全国市議会議長会研究フォーラムには約 2,000 人もの議員が参加をしていました。新型コロナウイルス感染症はまだ収束していませんが、with コロナへと進んでいるのかなと感じました。

令和4年11月4日

伊勢市議会議長 世古 明 様

新政いせ 幹事長 上村 和生

新政いせ行政視察報告

視察概要

1. 食と農からのまちづくり事業について

日時 : 令和4年10月27日(木) 9:00~10:30

場所 : 横手市農業振興拠点センター会議室

対応者 : 産業建設委員会委員長 菅原正志

農林部農推進課長兼園芸振興拠点センター長 山本剛

農林部農推進課上席服主幹兼ブランド推進係長 佐藤博之

商工観光部横手の魅力営業課長 松氏 尊臣

商工観光部横手の魅力営業課長代行兼マーケティング推進係長 菅原徳子

開会后、菅原正志産業建設委員会委員長から歓迎のあいさつに引き続き、訪問議員挨拶(幹事長)・自己紹介を行いました。

その後、横手市の市政概要等の説明、『食と農からのまちづくり事業』の説明と事前質問に対する回答をいただきました。説明後には、再質問を行い、回答をいただきました。

『食と農からのまちづくり事業』の説明内容

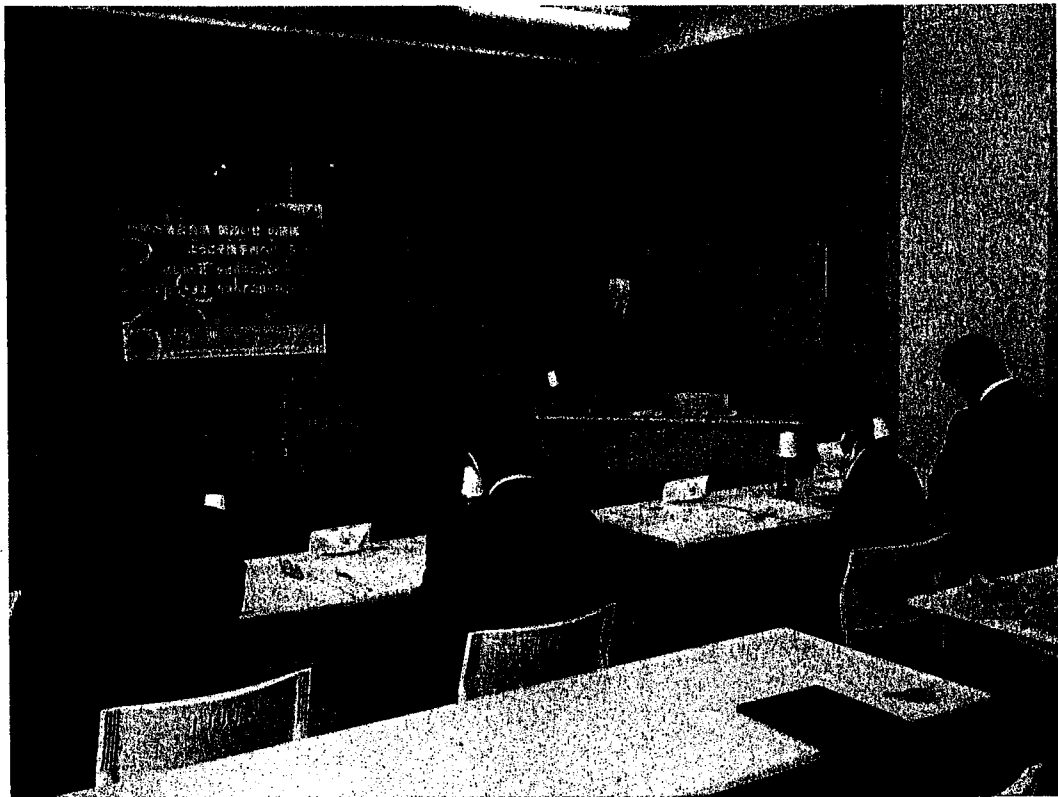
目的

受け継がれてき地域の宝物である「食と農」をまちを元気にするために最大限に活用し、基幹産業である農業と食を通じ、食と農に関わる産業を元気にする。

具体的な取組

- ・まちづくりのコンセプトについて
- ・横手市自慢の産品について
(シイタケ、りんご、すいか、いものこ、米、麴等)
- ・～地産地消・食育～ 各種取組について
- ・～「食と農」の発信～ 各種取組について
- ・よこて農業創生大学事業について
- ・秋田ふるさと農業協同組合との農芸作物振興に関する連携協定について
- ・横手市園芸振興拠点センター開所について
- ・～食と農からのまち横手は～ 「食と農」からのまちづくりのこれから

2022.10.27 横手市



2. りんご産業イノベーション推進事業について

日時 令和4年10月28日(木) 9:00~10:30

場所 弘前市役所(前側本館4階)

対応者 : 弘前市議会 議長 清野一栄
弘前市議会事務局 木村 和香子

開会后、清野一栄弘前市議会議長から歓迎のあいさつに引き続き、訪問議員挨拶(幹事長)・自己紹介を行いました。

その後、弘前市の市政概要等の説明、『りんご産業イノベーション推進事業』の説明と事前質問に対する回答をいただきました。説明後には、再質問を行い回答をいただきました。

『りんご産業イノベーション推進事業』の説明内容

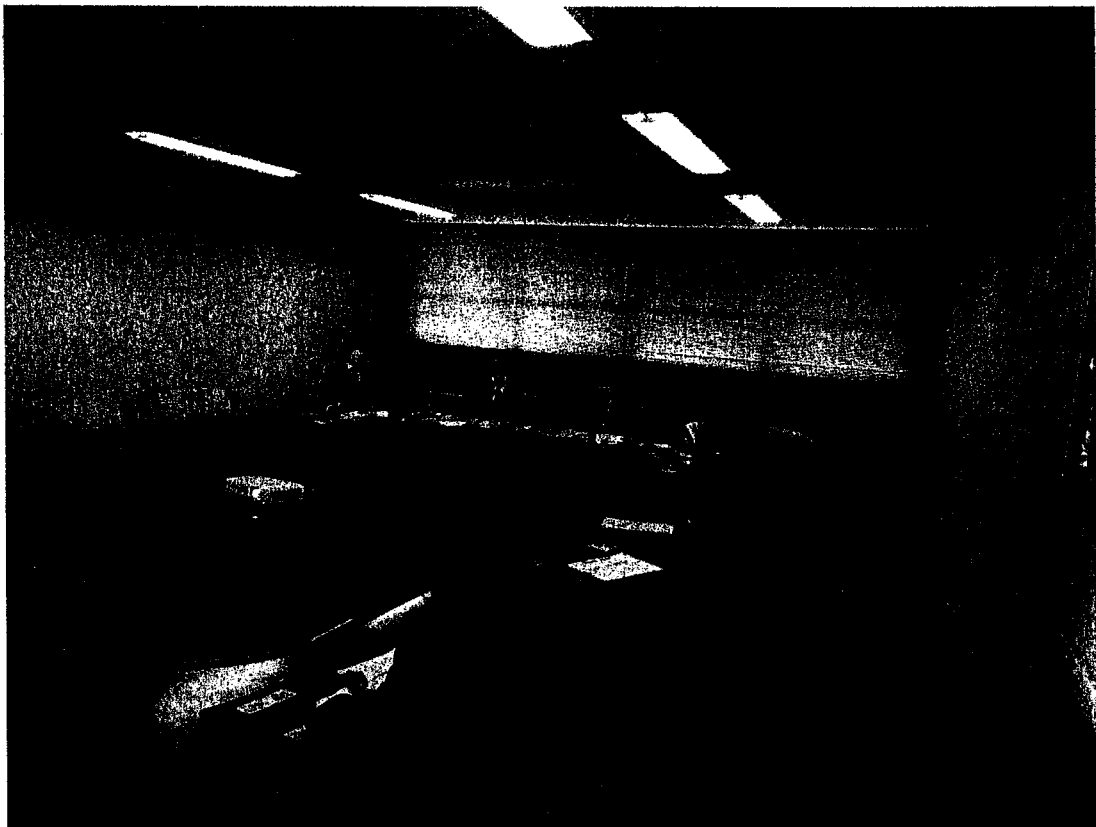
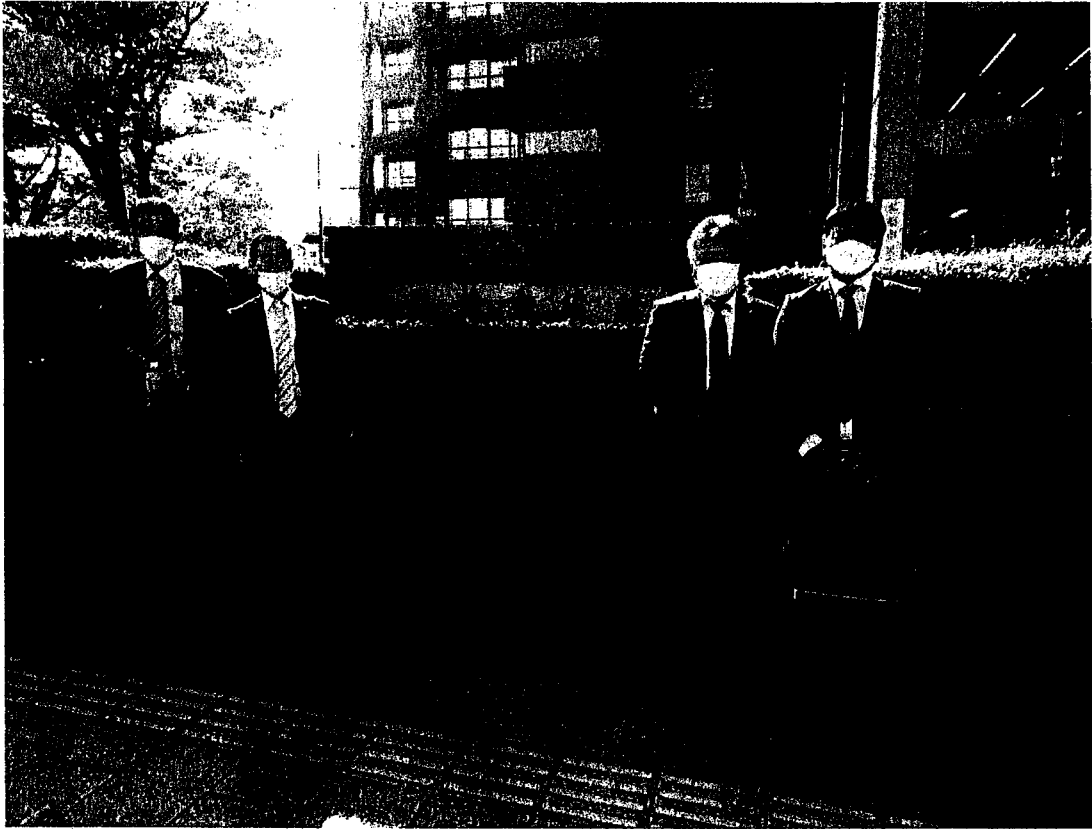
目的

将来にわたってりんごの一大産地を守っていくために、効率化や高付加価値化等の促進とともに、人材の確保と育成に向けた新たな仕組みの創出を目指す。

具体的な取組

- ・弘前市の農業の概要について
- ・弘前市におけるりんご産業の位置づけについて
- ・りんご産業がもたらす影響について
- ・りんごの生産状況について
- ・りんごの販売状況について
- ・弘前市における基幹的農業従事者の状況について
- ・将来にかけて直面している課題について
- ・目指す方向性について
- ・りんご産業イノベーションの推進(第1期・第期)について
- ・労働力(多様な人材)確保について
- ・様々な関連事業について

2022.10.28 弘前市



《所感》

1. 食と農からのまちづくり事業について（横手市）

横手市の取組は、他市と大きく違う点がある。それは、横手市全域の共通財産である「食と農」を暮らしに潤いを与えてくれる宝物と位置づけて、市民（保育園、小・中・高等学校等）にPR等を行っている。そのことを原点に進められているので、生産者だけでなく市民全体での取り組みになっているように感じた。

また、廃校を利用した横手市園芸振興拠点センターにて、よこて農業創生大学事業（H27年～）を実施していた。そこでは、新規就農者育成研修生（1年5人・2年5人）たちが、栽培研修や6次化産業（1次加工、2次加工、菓子製造、包装等）を学んでいた。

伊勢市においても、様々な農業施策を行っているが点の支援であり、今後は線・面での支援が必要と感じた。

2. りんご産業イノベーション推進事業について（弘前市）

弘前市は、就業人口の15%（12,000人）を占める。りんご産業は、農業生産だけでなく加工・流通・資材・サービス等関連産業は多岐にわたり、りんご産業は重要な基幹産業となっている。

しかし、人口減少・高齢化や経営体数の減少等、りんご産業の維持・強化に向けてりんご産業イノベーション推進事業が実施されていた。その他、労働ピーク時期に新たな人材確保対策として、市職員の兼業推進や、短期雇用派遣システムを構築していた。

ロシアのウクライナ侵攻で、農業・食料確保の重要性を再認識された方も多いかと思う。今後の農業を支えていくには、人材の確保とAI等を活用した省力化がカギをにぎる。

伊勢市としても、どのような支援ができるのか更なる研究が必要である。

令和4年11月4日

伊勢市議会議長 世古 明 様

西山 則夫

会派行政視察の報告

1. 期日及び視察先及び視察内容

令和4年10月26日（水）

移動日

令和4年10月27日（木） 秋田県横手市

食と農からのまちづくり事業について

令和4年10月28日（金） 青森県弘前市

りんご産業イノベーション推進事業について

2. 視察所感 （各市の詳細説明資料は別添を参照）

横手市

食と農からのまちづくり事業

・まちづくりのコンセプトは宝物（食と農）を最大限に生かしまちに元気をもたらそうという取り組み「食と農からのまちづくり」とされている。それぞれの取り組みが行われているが、作る側から食べる側の気持ちを大切に、生産者に感謝をすること。

・横手市民にとっての農業は・・・産業として誇りとしてある。市内の約6軒に1軒は農家であることも大きく作用している。

・特徴的な取り組みとしては、発酵文化のまちづくりを目指して「よこて発酵文化研究所を設立」し①発酵技術により元気な農産物をつくる②発酵技術の応用により新しい産業を興す③発酵食品を食べて市民は健康に暮らすなどの目標を立てている。

・仙台圏・東京圏に「直売所」を設置し販売を行っている。また、海外への農産物プロモーションを推進も実施している。など幅広い営業活動がされている。

・よこて農業創生大学事業（平成27年～）で後継者育成事業もてがけている。新規就農者育成研修を実施し令和4年度は研修生1年目5名、2年目5名が受講されている。3年目になると就農となる。研修品目は約50種。

・横手市園芸振興拠点センターが平成31年に開所されている。この建物は閉校になった学校跡地を活用している。

4.11.4

7A

研修・栽培実証施設 14 棟、研修用圃場として 60 アール。6 次産業化支援施設棟として一次加工室、二次加工室、菓子製造室、包装室 と管理研修棟で構成されている。

・横手市として農業の大切さを十分に理解し将来へ向けて取り組みが進められていることに敬意を表したい。当市とは農業規模に格段の差もあるが、少しでも取り組むことがあれば参考としたい。

弘前市

・弘前市の第 1 次産業^{従事}従事者は 14.4% で 12000 人であり、りんごと米が基幹産業である。第 2 次・3 次産業においても、りんご関連産業が多く存在しており第 1 次産業の維持・発展が地域産業（流通・加工・サービス・等）には欠かせないものとなっている。

・近年、りんごの引き合いが強くなり高値傾向が続き、販売額は伸びてきているし東アジア、台湾などへの輸出も伸びてきている。

・基幹的農業従事者の状況をみると、年齢構成は高年齢で従事者全体の数も縮小しつつある。経営体の減少スピードが速く、わずか 15 年で約 2000 経営体も減少している。

・このような厳しい状況の中、多様な人材が活躍できる環境の構築、持続可能な産地体制の強化、稼ぐ産地など新たな人材が参画する好循環の形成が大きな課題である。

・平成 29 年～31 年 多様な人材が活躍できる環境構築に向けた土台作りとして第 1 期イノベーションの推進事業に取り組んできた。

令和 2 年～4 年まではイノベーションの加速化として「先端技術を活用した産地形成、関係人口の創出、高品質化、高付加価値化の推進に取り組んできている剪定学習支援システムの構築、弘前市りんご公園をフィールドとしてスマート機器等の実証利用等を活用し、関係人口の創出、りんご生果の地域ブランドの実証実験の研究などに取り組んでいる。

・弘前市はまさにりんご産業につきるが、りんご生産従事者の減少は大きな課題として、イノベーションの中で解決策を見出していきたい。

・労働力不足はどの産業分野でも起こっており大変だと思うが、おいしい「りんご」生産してください。

令和4年11月4日

伊勢市議会議長 世古 明 様

新政いせ 宮崎 誠

新政いせ行政視察報告

1. 日程、視察先及び視察内容

(1) 令和4年10月27日(木)

秋田県横手市「食と農からのまちづくり事業について」

対応者：農林部食農推進課 園芸振興拠点センター 課長兼センター長 山本 剛 様他

(2) 令和4年10月28日(金)

青森県弘前市「りんご産業イノベーション推進事業について」

対応者：議会事務局 総務係 主査 木村 和香子 様他

2. 視察所感

(1) 秋田県横手市「食と農からのまちづくり事業について」

横手市のまちづくりのコンセプトに農業が市民生活を支える産業として「農＝食」産業と位置づけられており、農家数は5,731世帯で市内全世帯のうち約17%（約6軒に1軒が農家）、就農人口は約11,500人で就業人口の約26%であることから、本市の第一次産業と比較することができない規模と言える。横手市は日本一広く高低差の少ない横手盆地に位置し、米産地として栄えるだけでなく「麴」をふんだんに使用した食文化と産業の歴史による「食＝農」産業への取り組みを伺う中で、地産地消や食育だけでなく、食・農に関する情報発信も実施している。特に、米産地として「麴」文化の発信地として、2008年から全国発酵食品サミットを開催し、発酵食品及び発酵文化の発展、地域産業の活性化に取り組まれている。「麴」文化については地域特性のものであり、本市の食文化と異なる点もあるかと思われるが、食と農をつなげる手段として異なる形や思想で構築することで域内マネーの循環や外貨を稼ぐ事業として検討する必要があると思う。

今回の視察会場として訪れた施設は、平成31年に開所された横手市園芸振興拠点センターは廃校後の中学校の校舎やグラウンドを活用され、研修・栽培実証施設、6次産業化支援施設棟及び管理研修棟で構成されている。また、平成27年より「よこて農業創生大学事業」が開始され、同施設内では50品目の作物に関する土づくりから収穫までが実施されている。毎年5名の研修生が採用され、次世代の担い手として2年間学び、就農時の選考作物を仮想経営するなど本格的に学べる施設となっている。本市でも廃校となった小中学校の旧校舎を活用すべく、サウンディング型市場調査を行い様々なアイデアを募集しているが具体的な活用に至っていないのが実情である。農地での土づくりから収穫、販売ルートの確保まで実践形式で行える施設や仕組みづくりを始め認定新規就農者の増加を目指し、農業振興の各種取り組みに貢献できるよう引き続き研鑽していきたい。

(2) 青森県弘前市：りんご産業イノベーション推進事業について

弘前市の就業人口のうち15%を占める約12,000人が第一次産業従事者であることから、秋田県横手市と同様に本市と比較することができない規模であることが一目瞭然である。また、弘前市は豪雪地帯の青森県において比較的温暖で恵まれた地域であると言われているが、基幹作物であるりんごや米を始めとした農産物の出荷額は449.7億円（うち果樹産出額が382.6億円）であり、本市と比較できない規模である。弘前市では桃やシャインマスカットなどの果樹だけでなく、トマトやニンニクなど複合経営により様々な果樹や野菜が栽培されており、農業産出額は7年連続東北1位、果実部門においては7年連続全国1位となっている。他の産業と比較しても、第一次産業の維持・発展が地域振興に欠かせないものとなっているが、本市の第一次産業との考え方の違いのひとつとして、「りんごを中心とした農業」が移輸出率50%以上、移輸入50%以下の県内需要を満たしながら移輸出のウェイトが高い「高移輸出型財」の産業として位置づけられており、県内唯一の「外貨を稼ぎ、域内マネーを還流する産業」として認識されていることである。

この度、説明を受ける中「果たして、本市の農作物で外貨を稼げるものがあるだろうか？」と自問自答したものである。弘前市ではりんごなどの第一産業について、外貨を稼ぐという考えだけでなく、県内及び市内での域内マネーを循環させるとともに地域の雇用創出を始め流通、加工、資材及びサービス業など関連産業と多岐にわたる経済効果をもたらす重要な基幹産業のひとつとして捉えている。ただし、基幹的農業従事者の状況としては、本市同様に年齢構成が高齢化すると同時に従事者全体の数も縮小しつつあり、産地規模の維持、生産量や販売額の減少、地域集落の崩壊など10年後、20年後を見据えた課題解決が急がれている。

弘前市による「りんご産業イノベーション推進事業」第2期として、人材の確保・育成、生産効率のUP、高品質化を循環の輪として目指す方向性が示され、様々な課題克服のため新たな視点や地域内外における多様なアイデアやノウハウとの連携を通じ、最先端技術の活用を始めイノベーションの加速化が進められている。また、多様な人材や労働力の確保のため、農福連携だけでなく市職員による兼業（副業）の推進や、1日バイトアプリ「daywork」の運用が開始され、気軽に働ける短期雇用派遣システムを構築するなど本市でも取り組むことのできる事例が見られた。

本市においても、弘前市の短期雇用派遣システムや、海外での「観光」「就労」「就学」を目的としたワーキングホリデーのようなシステムを参考に「観光と短期雇用システムを融和させたシステム」の構築や、他市町で実施されている空き家のリノベーションやシェアハウスへの転用による住居の提供など、様々な事業とマッチングさせることで循環型のシステム構築ができるのではないのでしょうか。本市の第一次産業を始め様々な産業が発展できる環境づくりに貢献できるよう引き続き研鑽していきたい。

視察報告書

令和4年11月10日

伊勢市議会議長
世古 明 様

会派名 新政いせ
世古 明

10月26日(水)～10月28日(金)の3日間、先進地視察に参加しましたので下記のとおり報告します。

記

秋田県横手市

日時：10月26日(水) 横手市前泊
10月27日(木) 9:00～10:30

視察事項：食と農からのまちづくり事業について

視察概要：横手市の各担当より食と農からのまちづくり事業について説明を受け、その後質疑応答を行った。

農業は全国市町村で全国トップクラスの産業

農業産出額 295億円

主な産品 しいたけ25億円、りんご25億円、すいか13億円

市内農家数 5731世帯 市内の6軒に1軒は農家

麴をふんだんに使用した食文化と産業の歴史がある。

まちづくりの取り組み

全国発酵食品サミット、横手のごつつお給食、冬野菜を食べよう

H27年～ よこて農業創生大学事業

H31年～ 横手市園芸振興拠点センター開所

視察所感：よこて農業創生大学事業では始めは50品目の栽培について学び、その後は新規就農者が専門的に学ぶスタイルでした。広く栽培方法を学んでから就農者にあつた作物の栽培を学ぶ方法は大変良い方法だと思いました。横手市園芸振興拠点センターは廃校を利用して設置されておりました。校舎、体育館、グラウンドをうまく利用されていました。新規就農者の育成また廃校利用の取り組みが勉強出来て非常に良い視察でありました、伊勢市においても、このような取り組みが出来ないか検討する必要があると思いました。

青森県弘前市

日 時：10月28日（金） 9：00 ～ 10：30

視察事項：りんご産業イノベーションの推進について

視察概要：弘前市の担当より、りんご産業イノベーションの推進について説明を受け、その後、質疑応答を行った。

就業人口のうち15%を占める約12,000人が1次産業従事者

農業産出額 449億円（うち果樹産出額 382億円）

りんごと米が基幹作物

りんごを生産して販売するのみならず、地域の様々な業種に波及。

流通、加工、資材、サービス等、関連産業が多岐に亘っている。

将来に向けて直面している課題

経営体、就業人口の減少、高齢化、担い手不足、労働力不足

◎りんご産業イノベーション推進事業（多様な人材が活躍できる環境構築）

・りんご栽培技術に係る暗黙知の形式知化

・地域内外の連携促進

・人材育成の手法や仕組みの構築

・革新的な取組等の実証実験

◎イノベーションの加速化

（先端技術を活用した産地形成、関係人口の創出、高品質化・高付加価値化の推進）

・剪定学習支援システムの構築

・先端技術の普及展開

・営農サポートシステムの構築

・りんご産業イノベーションセミナーの開催

視察所感：1次産業従事者、農業産出額については伊勢市と大きく違うが

就業人口の減少、高齢化、担い手不足、労働力不足については共通の課題でありそれらを解決する対策は非常に参考になる取り組みでした。

農業と言うと感・コツ・経験となって技術習得に時間が掛かりがちであるが

りんご栽培技術に係る暗黙知の形式知化では見える化の大事さを改めて知りました。

先端技術の実証・普及ということでVR技術を活用した剪定学習支援システムの実証研究、摘果を対象とした作業判断等を支援するAIシステムの構築、弘前市りんご公園をフィールドとしたスマート機器等の実証利用及び展示、地域における有効活用の検証は関係機関と連携して取り組んでいるとのことでした。先端技術を活用していく上では行政だけでなく様々な分野のところと連携して取り組むことが大事であると思いました。

令和5年2月3日

伊勢市議会議員 品川 幸久 様

新政いせ 宮崎 誠

視察及び研修会参加報告

1. 視察及び研修内容

(1) 視察内容

- ・日 時：令和5年1月26日（木）13:00～17:00
- ・視察先：東京ビッグサイト（西展示場）
- ・内 容：Factory Innovation Week 2023「グリーンファクトリーEXPO」

(2) 研修内容

- ・日 時：令和5年1月27日（金）10:00～12:30
- ・研修先：リファレンス津有楽町ビル2階
- ・内 容：公共施設特別研修「公共施設を見れば、財政問題がわかる」
- ・講 師：東洋大学経済学研究科公民連携専攻客員教授 南 学 氏

2. 所感

(1) グリーンファクトリーEXPOについて

本EXPOに参加している企業による様々な取り組みを知る良い機会となった。特に、水素を利用した燃料電池を始め、各種施設においてエネルギー消費量が多くなる空調設備をターゲットとした廃熱有効利用による高効率エネルギーシステムなど脱炭素社会へ向けた取り組みが進んでいる。

パナソニック産機システムズ株式会社の導入事例のひとつ宮崎市郡医師会病院では、省エネと防災性を両立した停電対応型のエネルギーサービスシステムが採用され、地域災害拠点病院としての役割を担っている。パナソニックエレクトリックワークス社草津工場では、RE100化への取り組みとしてエネルギーマネジメントの実証が開始されている。また、愛知県名古屋市にある大同至高株式会社で製造されたPLA（ポリ乳酸）のプラスチックは、令和4年4月1日に施行されたプラスチック資源循環法で推奨される環境配慮型の材料（植物由来原料100%、生分解性100%）であり、本市のノベルティや、市指定ごみ袋などで採用することも可能な製品のひとつと思われる。

本市において、脱炭素社会実現に向けた各企業の取り組みを採用することへの厳しさ、難しさもあると思われるが、一步一步前進しながら「ゼロカーボンシティいせ」が実現できることを期待したい。



(2) 公共施設特別研修について

現在、東洋大学客員教授である南学氏が、大学卒業後に横浜市に入所され様々な経験をされたことや、三重県を始めとする各自治体で公共施設マネジメントの委員やアドバイザーとして経験されたことを踏まえ、公共施設に関する財政問題を学ぶ良い機会と思い研修に参加したが、2時間半におよぶ研修の内容としては十分なものではなく、期待外れに終わった。

本研修会で頂いた資料を研究するとともに、本市の財政状況と比較し今後の公共施設マネジメントに役立てたいと思う。